

全労金2018春季生活闘争ニュース・第7号

「東日本大震災」から3月11日で7年を迎えます。
被災地の現状を知り、今後の取り組みにつなげよう！

◎「東日本大震災」からの復興・再生に向けた取り組みを継続しよう！

3月11日で、「東日本大震災」の発生から7年が経過します。しかし、未だに約7.7万人（2018年1月末日現在／復興庁）が仮設住宅や親族・知人宅等での生活を余儀なくされており、避難生活の長期化、災害公営住宅等への移転、ふるさとへの帰還等、被災者の生活再建のステージに応じて、コミュニティの再生、見守りや心のケア等の長期にわたるきめ細やかな支援が課題となっています。

また、福島第一原子力発電所の事故による影響について、政府・復興庁によれば空間線量率は大幅に減少し、除染実施計画に基づく面的除染が概ね完了していると発表しているものの、廃炉に向けた対応（※1・2号機の燃料取り出しは2023年開始予定）や、燃料デブリ（※事故により溶け落ちた燃料）の回収後の保管等、事故の終息には目処がたっていないばかりか、福島県内では、未だに農産物の風評被害が続いており、地域住民の将来不安はぬぐいきれていません。

全労金は、2011年3月11日以降、協会・全国労金と共同した取り組みや、連合に結集する仲間と連帯した取り組みの他、全労金独自の取り組みを展開してきました。

震災の発生から7年が経過し、当時の状況や取り組みを知らない組合員が増えていることを踏まえ、本号では、当時の取り組みを振り返ります。全労金組織に結集するすべての組合員で「災害からの復興・再生」に向け、災害を風化させてはいけないとの思いを共有してください。

《東日本大震災からの復興・再生に向けた主な取り組み》

1. 労使共同によるカンパ

全労金と労金協会は、2011年3月15日から3月月内を目処とした短期間に、労金業態で被災された仲間への支援を目的に、緊急カンパを実施しました。多くの役職員の協力により、全国の仲間から約5,000万円が結集し、被災状況の確定後、約470名の仲間に支援金を渡すことができました。

2. 労金業態における業務支援

労金業態全体で東北労金の業務支援として、2011年4月18日～10月7日まで、全

国から延べ 264名の職員が派遣されました。主な任務は、東北労金本部と岩手県本部における融資業務支援、通帳再発行作業、復旧作業、営業店における補助業務、私的整理ガイドラインに係る対応等に携わりました。

3. 連合救援ボランティアへの参画

連合は、4月上旬から岩手・宮城・福島の3県にボランティア派遣を開始しました。全労金は、2011年4月24日～9月24日まで、全国から64名の組合員が参加し、支援物資の仕分けや被災家屋の家財道具等の片付け等を行いました。

4. 福島市の除染ボランティア、並びに、南相馬ボランティア

連合救援ボランティアが2011年9月24日で終了したことを踏まえ、全労金独自で福島市社会福祉協議会と連携し、2011年10月29日～12月11日まで、福島市大波地区の小学校や個人宅の除染作業を行いました（※全国から延べ47名が参加）。

また、2013年10月から2016年11月まで、南相馬市社会福祉協議会と連携し、南相馬市小高地区を中心に、個人宅等の片付けや草刈り等の作業を行いました（※全国から延べ 291名が参加）。

5. 福島応援セットの取り組み

全労金は、福島県を中心とする農産物に風評被害が発生している実態を踏まえ、連合に加盟する会津いいで農協労働組合（現：会津よつば農協労働組合いいで支部）と連携した「福島応援セット」の斡旋を、2011年12月から開始しました。

2018年2月の第8弾では、全国の仲間の協力によって、1,800セットを完売することができました。この取り組みによって、福島県産品や梱包箱を提供する事業所への貢献の他、会津よつば農協の全役職員が集まる場で農協役員から取り組みが紹介される等、労組の組織強化や存在感を示すことにも繋がっています。なお、この取り組みによる販売収益の一部は、「福島民報」「福島民友」の2紙を通じて、地域の復興に役立てられています。

全労金は、2018年3月17～18日に、福島県いわき市で「第2回災害からの復興・再生集会」を開催します。昨年の集会では、福島県教職員組合が実施する被災地視察に参画し、今もなお、震災直後の状態（※家財用品の撤去や家屋の整備もされていない状態）のままとなっている「帰還困難区域」や、避難区域解除直前の街並みを視察しました。その際には、未だに営業再開に至っていない東北労金富岡支店（※現在も平支店の会議室を間借りして営業している）の前を通ることもできました。

私たちにできる支援には限りがありますが、被災地・被災者の状況を知り、「寄り添い、助け合い、支え合う」ことはできます。全労金は、引き続き、「誰もが平和で安全に安心して暮らすことができる社会の実現」をめざし、震災からの復興・再生に向けた取り組みを継続します。

※ 次号は3月12日（月）に配信予定です。

以上